特賃専門部会　資料№6

最近の新潟県内の経済情勢

令和3年8月3日

財務省関東財務局
新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

問い合わせ先
関東財務局 新潟財務事務所 財務課
電話番号 025-281-7503　内線 2200、2231

１．総論

【総括判断】**「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」**

項　目	前回（3 年 4 月判断）	今回（3 年 7 月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	**新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある**	⇒

（注）令和３年７月判断は、前回４月判断以降、足下（７月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

【各項目の判断】

項　目	前回（3 年 4 月判断）	今回（3 年 7 月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	**新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある**	⇒
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	**緩やかに持ち直している**	⇒
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、一進一退の状況にある	**新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている**	⇒
設備投資	２年度は減少見込みとなっている	**３年度は増加見込みとなっている**	⇗
企業収益	２年度は減益見込みとなっている	**３年度は減益見込みとなっている**	⇒
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	**「下降」超幅が縮小している**	⇒
住宅建設	前年を上回っている	**前年を下回っている**	⇘
公共事業	前年を下回っている	**前年を上回っている**	⇗

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向等が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

２．各論

■　**個人消費**　**「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」**

ホームセンター販売額は前年を下回っているものの、**百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電大型専門店販売額、ドラッグストア販売額、乗用車新車登録届出台数**は前年を上回って

いる。宿泊や飲食サービスは弱さがみられる。このように個人消費は、感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

（主なヒアリング結果）

➢感染症による巣ごもり需要でアウトドア用品や園芸用品を中心に引き続き堅調であるが、感染症の影響による衛生用品の特需があった前年と比較すると売上は減少している。（ホームセンター、中小企業）
➢外食を控え自宅で食事を作る新しい生活スタイルが定着したことにより、例年を上回る売上となっている。（百貨店・スーパー、中堅企業）
➢来店客数は、緊急事態宣言が発出されていた前年と比較すると増加しており、感染症流行前に近い水準まで回復している。（コンビニエンスストア、大企業）
➢前年同期と比較するとよいが、一昨年と比較すると宿泊・宴会・レストラン部門とも売上は減少している。首都圏からの宿泊客が低迷しているほか、法人の会合利用の減少、宴会自粛の影響を受けている。（宿泊、中堅企業）

■　生産活動　「緩やかに持ち直している」

鉱工業生産指数を業種別にみると、輸送機械は前期比で低下しているものの、食料品、化学、電気・情報通信機械などは前期比で上昇しており、生産活動は、緩やかに持ち直している。

➢中国や北米向けの輸出の増加や国内メーカーの工場稼働再開による四輪向け製品の売上増加により、回復傾向にあるが、例年並みまでは回復していない状況。生産が感染症流行前の水準に回復するにはあと１年はかかるとみている。（自動車・同附属品、大企業）
➢前年同期と比較すると生産量は減少しているが、スーパーやドラッグストア向けの需要が引き続き堅調であり、一昨年を上回っている。（食料品、大企業）
➢感染症の影響によるテレワークの普及に伴い、パソコン関連向けの製品が引き続き堅調で、特にスマートフォン向けは新モデルの発売を控えて好調となっており、前年を大幅に上回っている。（化学、中小企業）
➢前期に引き続き巣ごもりやテレワークで必要とされているパソコン、スマホ向けの受注が好調。（情報通信機械、大企業）

■　雇用情勢　「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている」

新規求人数は増加傾向にあり、有効求人倍率は底堅く、雇用情勢は、感染症の影響がみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

➢製造部門では、不足感があることから非正規社員を採用している。しかし、最近では他の業種でも求人数が増えてきたため、当社が募集してもなかなか応募がなく、採用が厳しくなっている。（食料品、中堅企業）
➢従業員数は、十分とはいえないが人手不足感は解消傾向にある。現在は一定の水準で応募があるが、他の業種でも求人が増えているため、以前ほどの勢いはない。（百貨店・スーパー、中堅企業）

■　設備投資　「３年度は増加見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（3 年 4～6 月期調査）で**３年度通期の設備投資計画**をみると、製造業は前年比 35.5%の増加見込み、非製造業は同 14.1%の減少見込みとなっており、全産業では同 8.2%の増加見込みとなっている。

■　企業収益　「３年度は減益見込みとなっている」

法人企業景気予測調査（3 年 4～6 月期調査）で**３年度通期の経常利益**（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業は前年比 10.0%の増益見込み、非製造業は同 16.5%の減益見込みとなっており、全産業では同 6.0%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は減益見込み、中小企業は増益見込みとなっている。

■　企業の景況感　「『下降』超幅が縮小している」

法人企業景気予測調査（3 年 4～6 月期調査）の**景況判断 BSI** をみると、全産業では「下降」超幅が縮小している。先行きについては、3 年 7～9 月期は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■　住宅建設　「前年を下回っている」

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■　公共事業　「前年を上回っている」

公共工事請負金額は、前年を上回っている。

発注者別にみると、市町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、県は前年を上回っている。

最近の新潟県内の経済情勢（令和3年7月判断）

（　　資　料　　）

目　　次　　　　　　　　　　　　　　　（頁）

1. 個 人 消 費	・・・・・・・・・・・・・・	1～2
2. 生 産 活 動	・・・・・・・・・・・・・・	3
3. 雇 用 情 勢	・・・・・・・・・・・・・・	4
4. 設 備 投 資	・・・・・・・・・・・・・・	4
5. 企 業 収 益	・・・・・・・・・・・・・・	5
6. 企業の景況感	・・・・・・・・・・・・・・	6
7. 住 宅 建 設	・・・・・・・・・・・・・・	7
8. 公 共 事 業	・・・・・・・・・・・・・・	7
9. 企 業 倒 産	・・・・・・・・・・・・・・	8

令 和 3 年 8 月 3 日

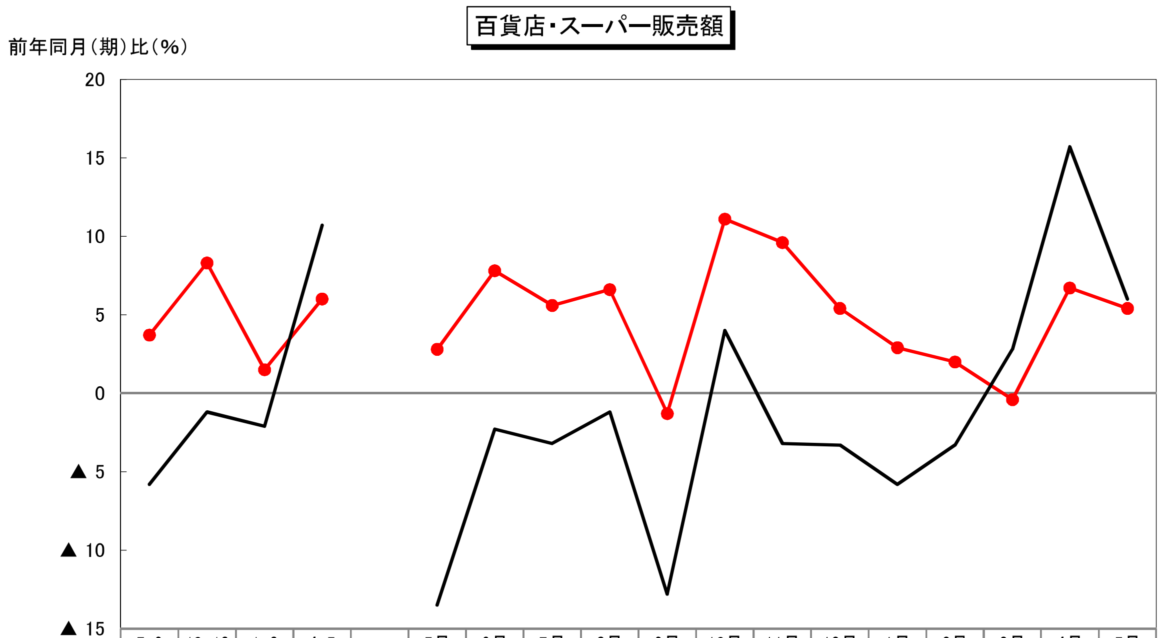
財務省関東財務局　新潟財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある

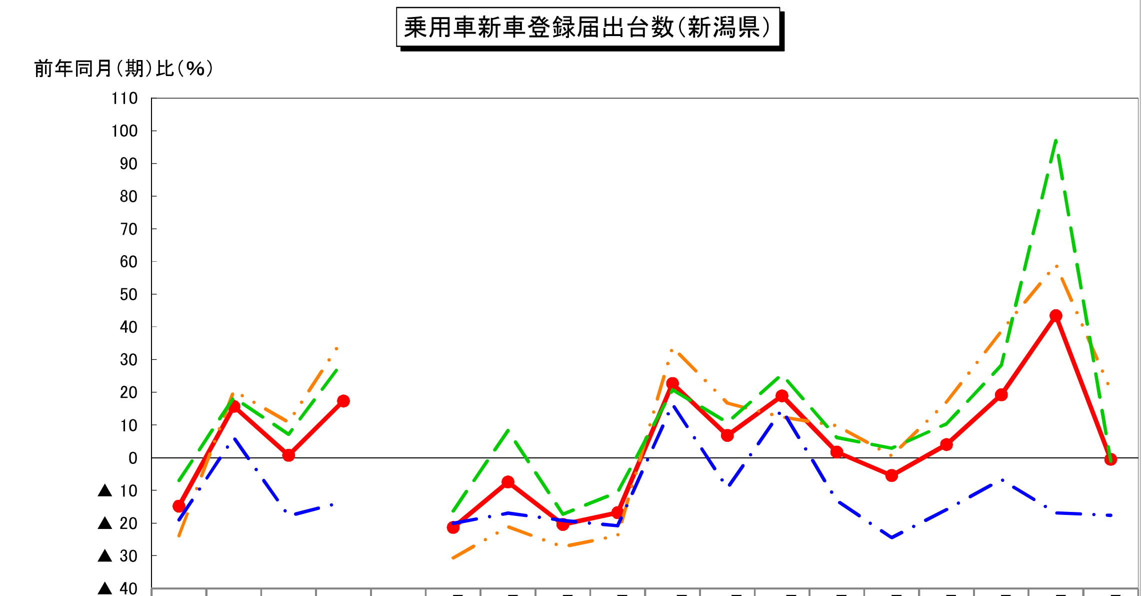
【グラフ1】



	7-9	10-12	1-3	4-5		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年			2年								3年				
新潟	3.7	8.3	1.5	6.0		2.8	7.8	5.6	6.6	▲ 1.3	11.1	9.6	5.4	2.9	2.0	▲ 0.4	6.7	5.4
全国	▲ 5.8	▲ 1.2	▲ 2.1	10.7		▲ 13.5	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 12.8	4.0	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 5.8	▲ 3.3	2.8	15.7	6.0

（注）前年同月（期）比は全店ベース。 【経済産業省】

【グラフ2】

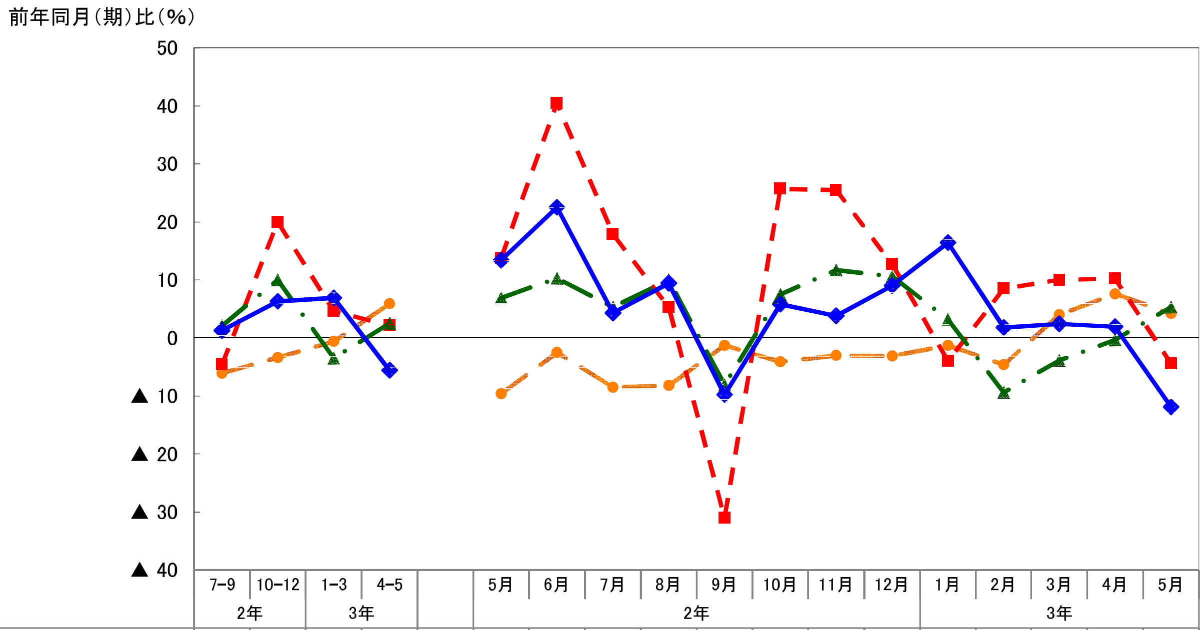


	7-9	10-12	1-3	4-6		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2年		3年			2年							3年					
合計	▲ 14.8	15.6	0.7	17.3		▲ 21.3	▲ 7.5	▲ 20.4	▲ 16.8	22.7	6.8	18.9	1.7	▲ 5.5	4.0	19.2	43.4	▲ 0.5
普通車	▲ 23.9	20.5	10.8	36.6		▲ 30.6	▲ 21.1	▲ 27.3	▲ 23.8	33.7	16.6	12.4	9.8	0.5	17.0	38.7	59.0	20.6
小型車	▲ 19.0	6.2	▲ 17.8	▲ 13.5		▲ 20.1	▲ 17.0	▲ 19.2	▲ 20.8	16.3	▲ 9.4	14.7	▲ 13.2	▲ 24.4	▲ 15.9	▲ 6.7	▲ 16.9	▲ 17.6
軽自動車	▲ 7.0	18.4	7.1	29.6		▲ 16.3	8.2	▲ 17.3	▲ 10.5	20.8	10.8	25.3	6.1	2.8	10.3	28.3	97.0	▲ 1.1

【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ3】

コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（新潟県）

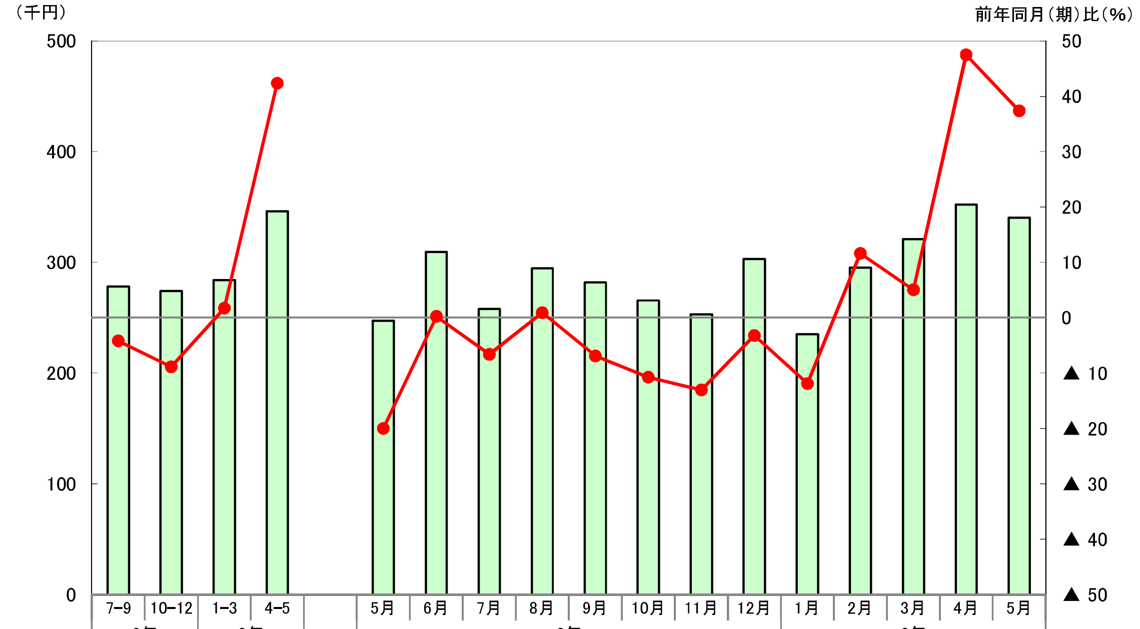


	7–9	10–12	1–3	4–5		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年			2年								3年				
コンビニエンスストア	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 0.6	5.9		▲ 9.6	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 8.2	▲ 1.3	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 4.6	4.0	7.6	4.2
家電大型専門店	▲ 4.6	20.0	4.6	2.1		13.8	40.5	17.9	5.3	▲ 31.0	25.7	25.5	12.7	▲ 4.0	8.5	10.0	10.2	▲ 4.4
ドラッグストア	2.1	10.0	▲ 3.5	2.5		6.9	10.3	5.3	10.0	▲ 8.1	7.5	11.7	10.6	3.2	▲ 9.4	▲ 3.9	▲ 0.3	5.3
ホームセンター	1.3	6.3	6.9	▲ 5.6		13.4	22.5	4.3	9.4	▲ 9.8	5.8	3.8	9.0	16.4	1.8	2.4	1.9	▲ 11.9

（注）前年同月（期）比は全店ベース。　　【経済産業省】

【グラフ4】

家計消費支出（新潟市、二人以上の世帯）



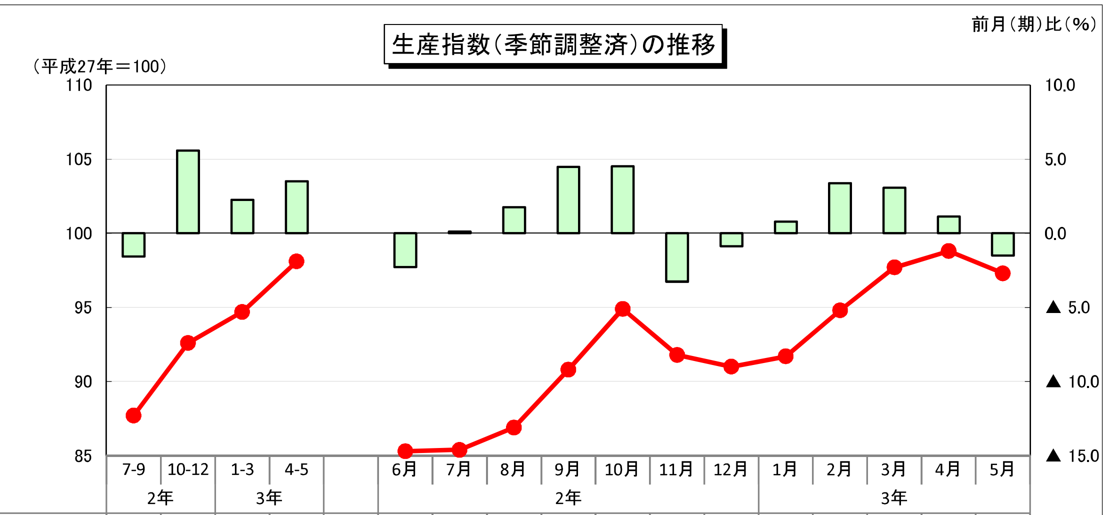
	7–9	10–12	1–3	4–5		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年			2年								3年				
金額	278	274	284	346		247	309	258	294	282	266	253	303	235	295	321	352	340
前年同月（期）比	▲ 4.2	▲ 8.9	1.7	42.4		▲ 20.0	0.2	▲ 6.6	0.9	▲ 6.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 3.2	▲ 11.9	11.6	5.0	47.5	37.4

【総務省】

2. 生産活動

緩やかに持ち直している

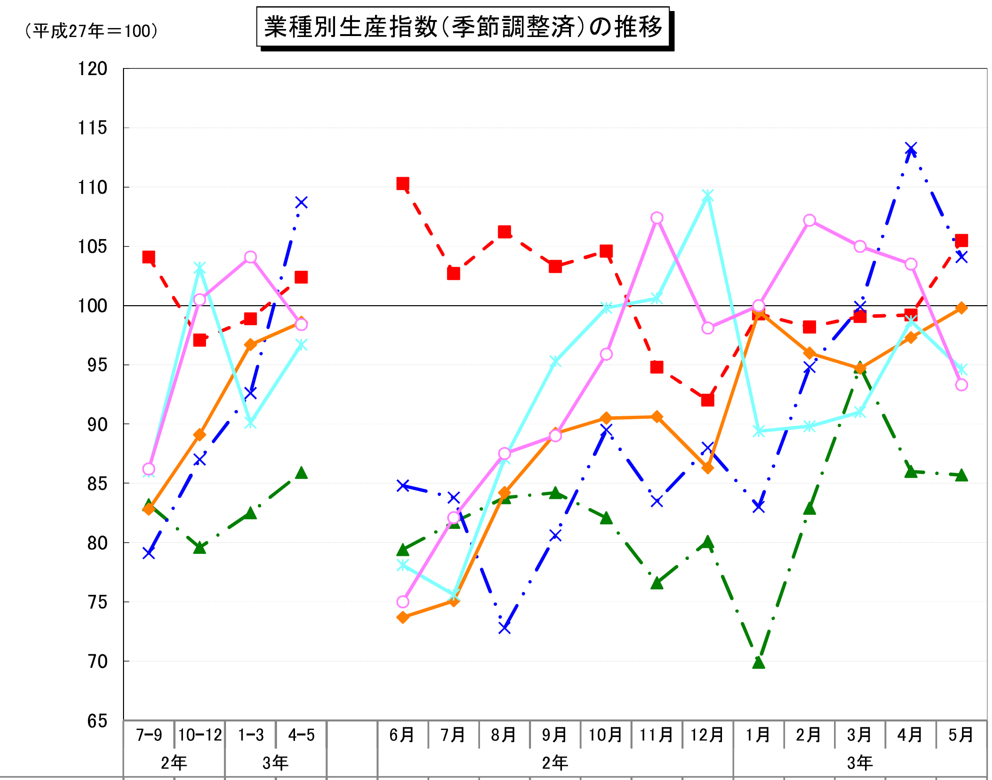
【グラフ5】



	7-9	10-12	1-3	4-5		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年					2年						3年			
前月（期）比	▲ 1.6	5.6	2.3	3.5		▲ 2.3	0.1	1.8	4.5	4.5	▲ 3.3	▲ 0.9	0.8	3.4	3.1	1.1	▲ 1.5
生産指数	87.7	92.6	94.7	98.1		85.3	85.4	86.9	90.8	94.9	91.8	91.0	91.7	94.8	97.7	98.8	97.3

【新潟県】

【グラフ6】



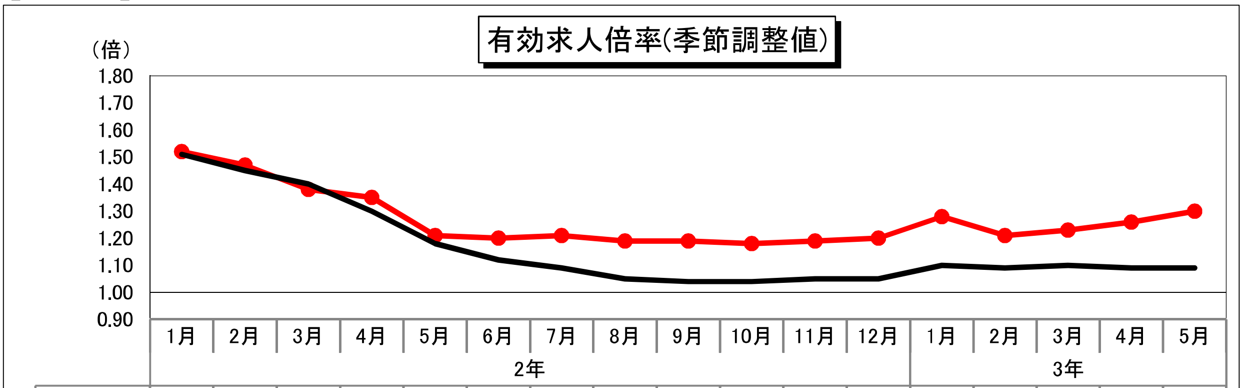
	7-9	10-12	1-3	4-5		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年						2年						3年		
食料品	104.1	97.1	98.9	102.4		110.3	102.7	106.2	103.3	104.6	94.8	92.0	99.3	98.2	99.1	99.2	105.5
汎用・生産用・業務用機械	83.2	79.6	82.5	85.9		79.4	81.7	83.8	84.2	82.1	76.6	80.1	69.9	82.9	94.8	86.0	85.7
化学	79.1	87.0	92.6	108.7		84.8	83.8	72.8	80.6	89.5	83.5	88.0	83.0	94.8	99.9	113.3	104.1
金属製品	82.8	89.1	96.7	98.6		73.7	75.1	84.2	89.2	90.5	90.6	86.3	99.5	96.0	94.7	97.3	99.8
電気・情報通信機械	86.0	103.2	90.1	96.7		78.1	75.6	87.1	95.3	99.8	100.6	109.3	89.4	89.8	91.0	98.7	94.6
輸送機械	86.2	100.5	104.1	98.4		75.0	82.1	87.5	89.0	95.9	107.4	98.1	100.0	107.2	105.0	103.5	93.3

【新潟県】

3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、
おおむね横ばいとなっている

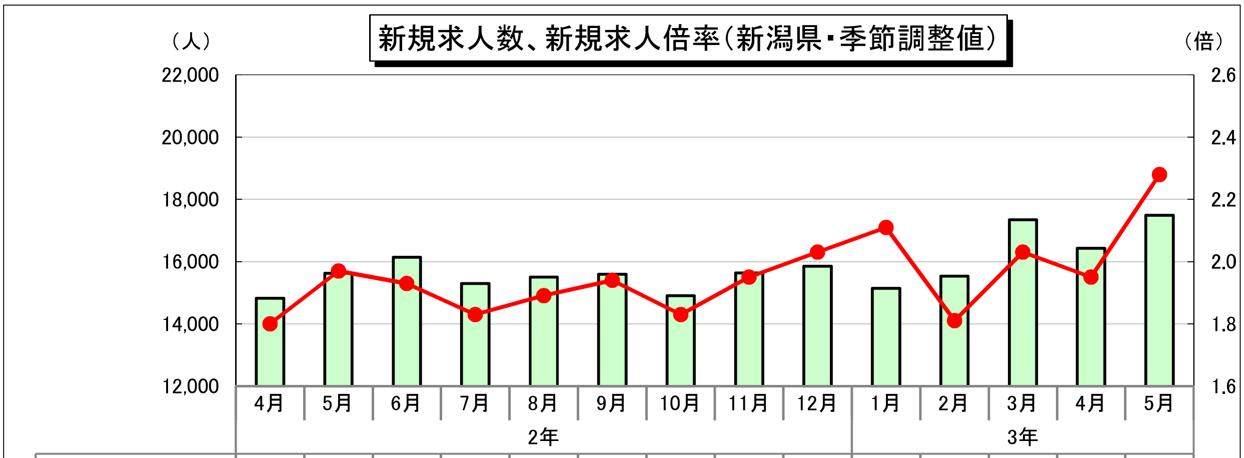
【グラフ7】



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年												3年				
新潟	1.52	1.47	1.38	1.35	1.21	1.20	1.21	1.19	1.19	1.18	1.19	1.20	1.28	1.21	1.23	1.26	1.30
全国	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09

（注）パートを含む。　【厚生労働省】

【グラフ8】



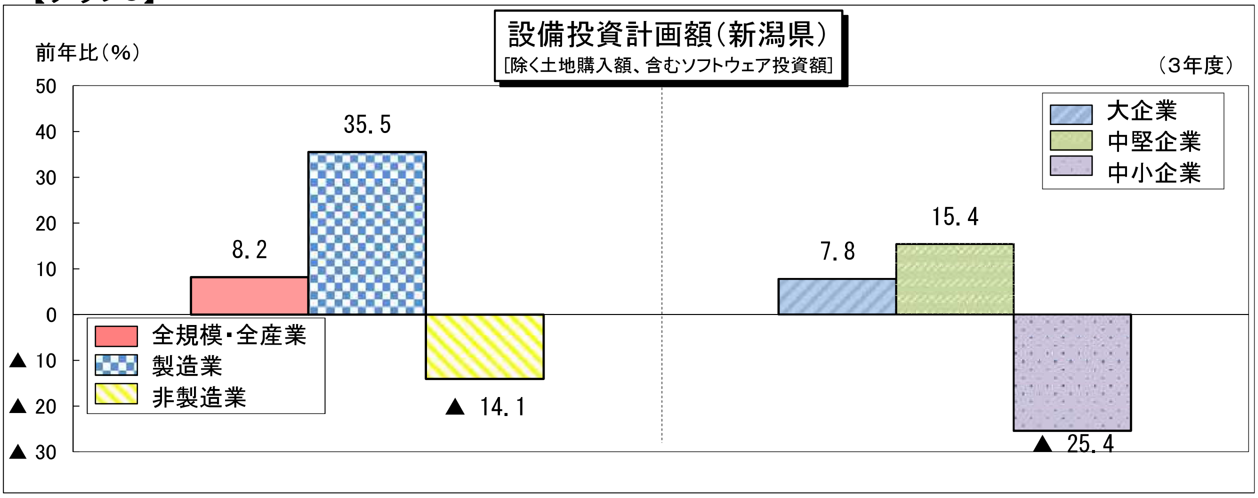
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年									3年				
新規求人数	14,826	15,629	16,145	15,295	15,500	15,595	14,905	15,640	15,851	15,143	15,535	17,349	16,429	17,486
新規求人倍率	1.80	1.97	1.93	1.83	1.89	1.94	1.83	1.95	2.03	2.11	1.81	2.03	1.95	2.28

（注）パートを含む。　【厚生労働省】

4. 設備投資

３年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

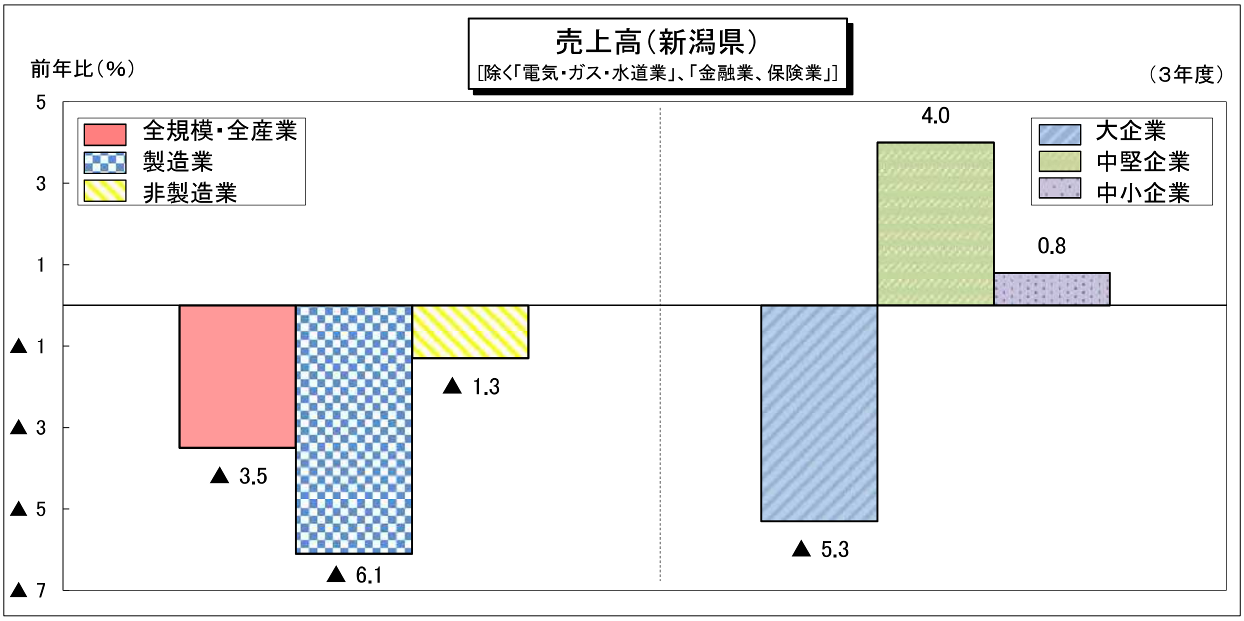


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

5. 企業収益

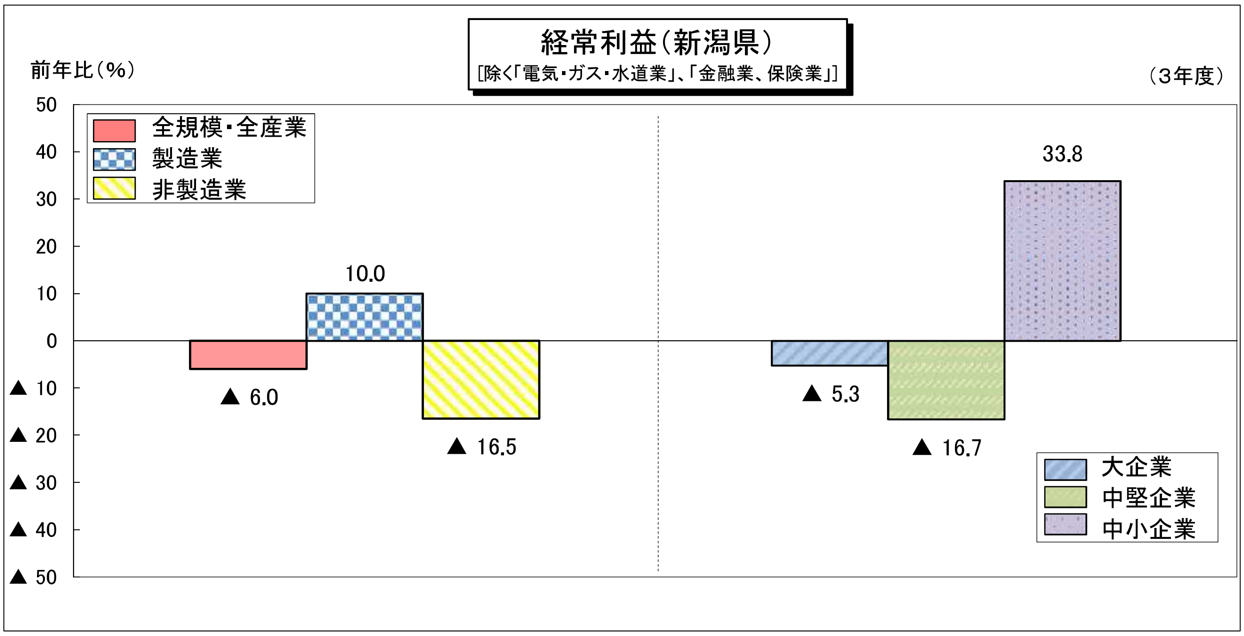
3年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

【グラフ11】

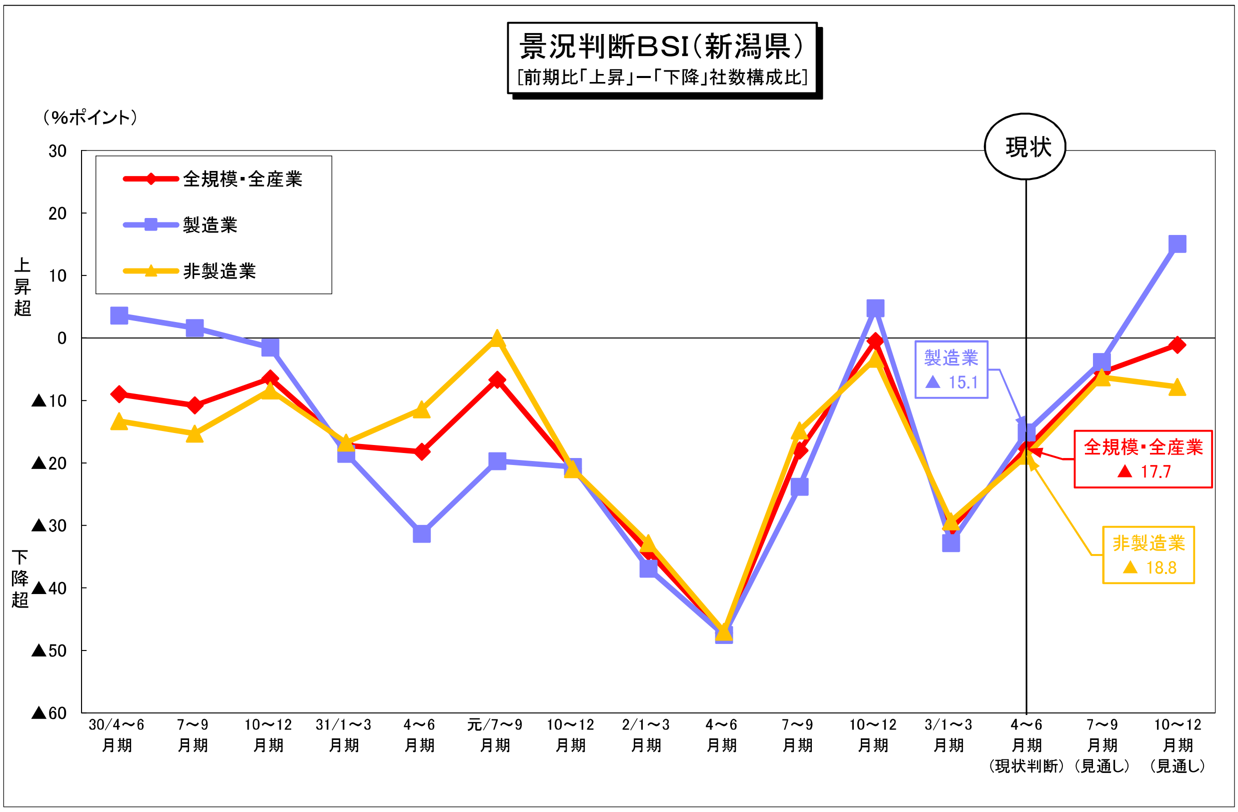


【新潟財務事務所（法人企業景気予測調査）】

6. 企業の景況感

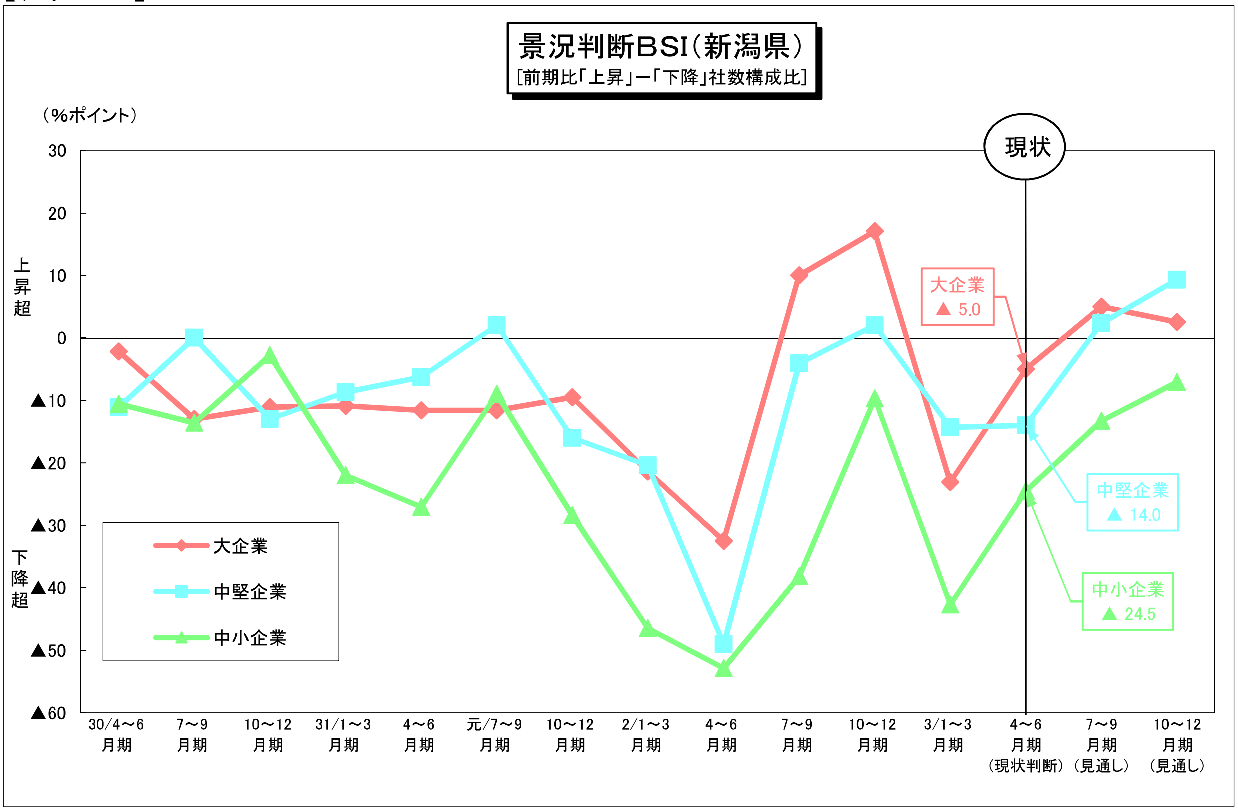
「下降」超幅が縮小している

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

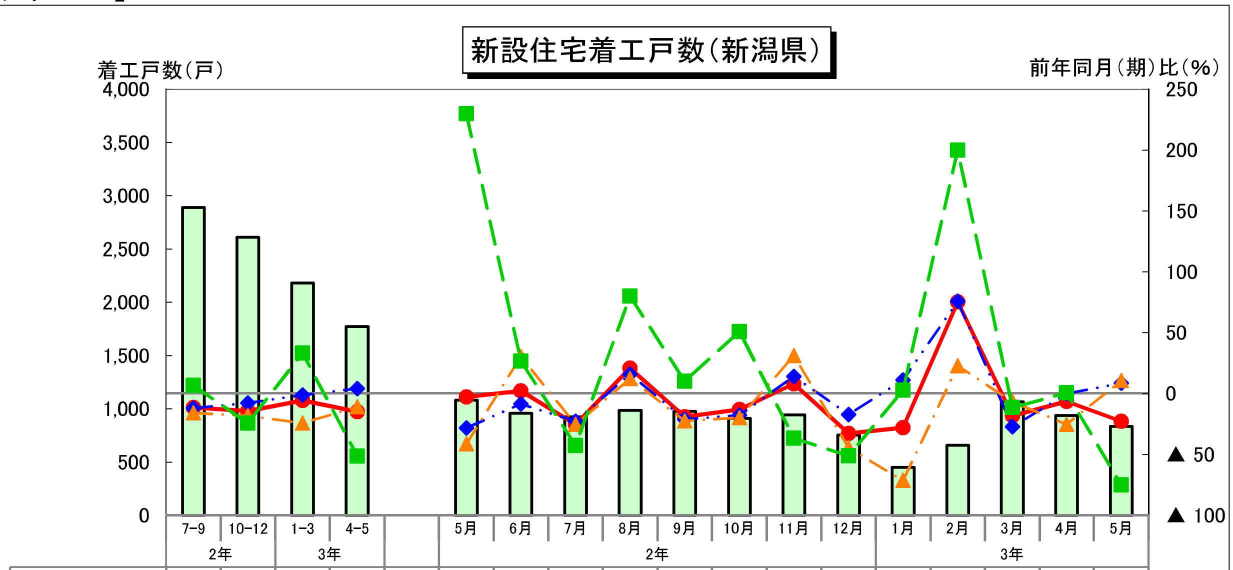


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を下回っている

【グラフ14】



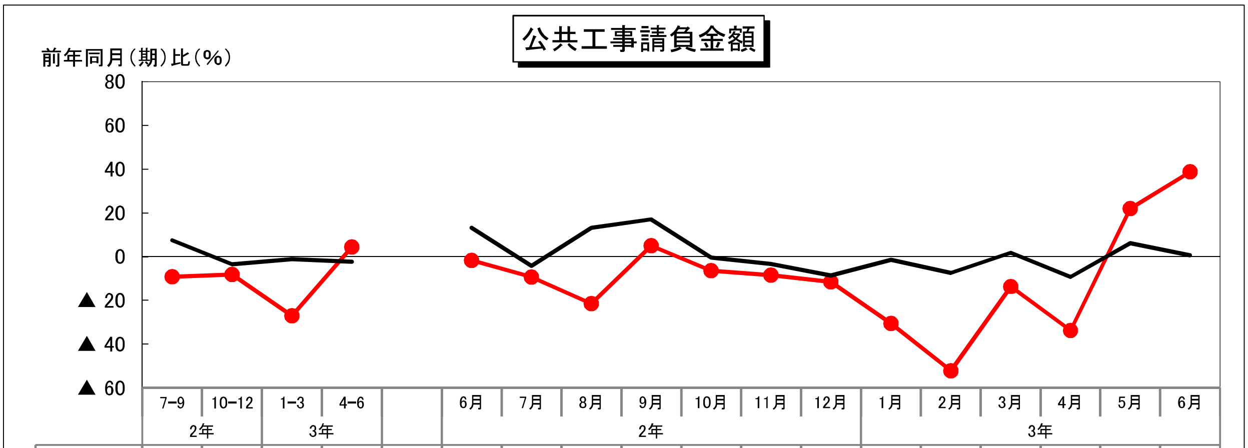
	7-9	10-12	1-3	4-5		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
	2年		3年			2年								3年				
着工戸数	2,889	2,611	2,180	1,774		1,083	958	926	986	977	912	944	755	453	659	1,068	937	837
合計	▲ 11.4	▲ 14.2	▲ 5.6	▲ 14.9		▲ 2.6	2.2	▲ 25.3	20.8	▲ 18.9	▲ 13.0	8.0	▲ 32.6	▲ 27.9	75.3	▲ 18.2	▲ 6.4	▲ 22.7
持家	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 1.1	4.1		▲ 28.1	▲ 8.5	▲ 22.7	15.9	▲ 21.2	▲ 17.6	14.1	▲ 17.3	11.2	75.9	▲ 27.1	0.0	8.7
貸家	▲ 15.9	▲ 18.1	▲ 24.3	▲ 10.9		▲ 41.2	30.3	▲ 25.2	12.4	▲ 22.5	▲ 19.7	31.2	▲ 44.4	▲ 71.3	22.8	▲ 6.6	▲ 25.2	10.8
分譲住宅	6.7	▲ 24.1	33.2	▲ 51.4		229.8	26.7	▲ 42.7	80.0	10.3	51.0	▲ 36.6	▲ 51.0	2.9	200.0	▲ 11.3	0.6	▲ 74.9

【国土交通省】

8. 公共事業

前年を上回っている

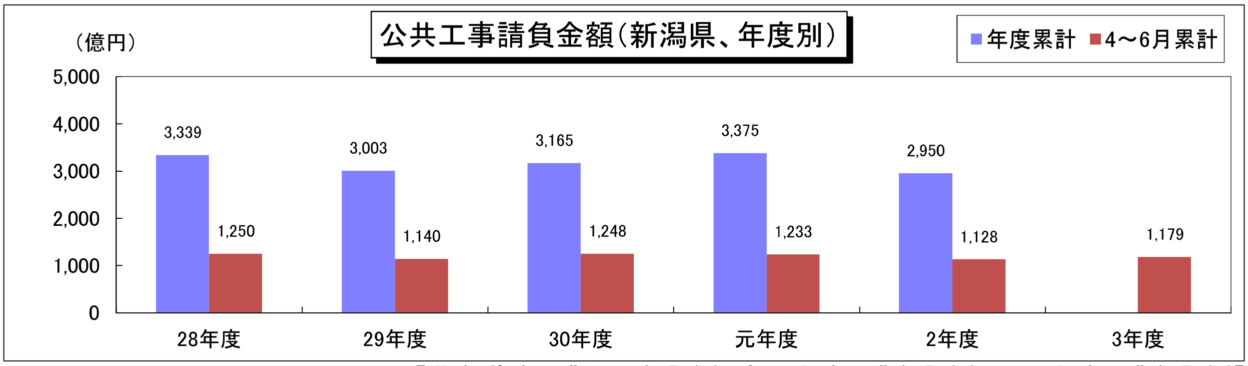
【グラフ15】



	7-9	10-12	1-3	4-6		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2年		3年			2年							3年					
新潟	▲ 9.1	▲ 8.1	▲ 27.1	4.5		▲ 1.6	▲ 9.2	▲ 21.6	5.0	▲ 6.3	▲ 8.4	▲ 11.5	▲ 30.6	▲ 52.2	▲ 13.7	▲ 33.8	22.0	38.8
全国	7.5	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 2.2		13.2	▲ 4.1	13.2	17.1	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 8.6	▲ 1.4	▲ 7.3	1.9	▲ 9.2	6.3	0.7

【北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱】

【グラフ16】

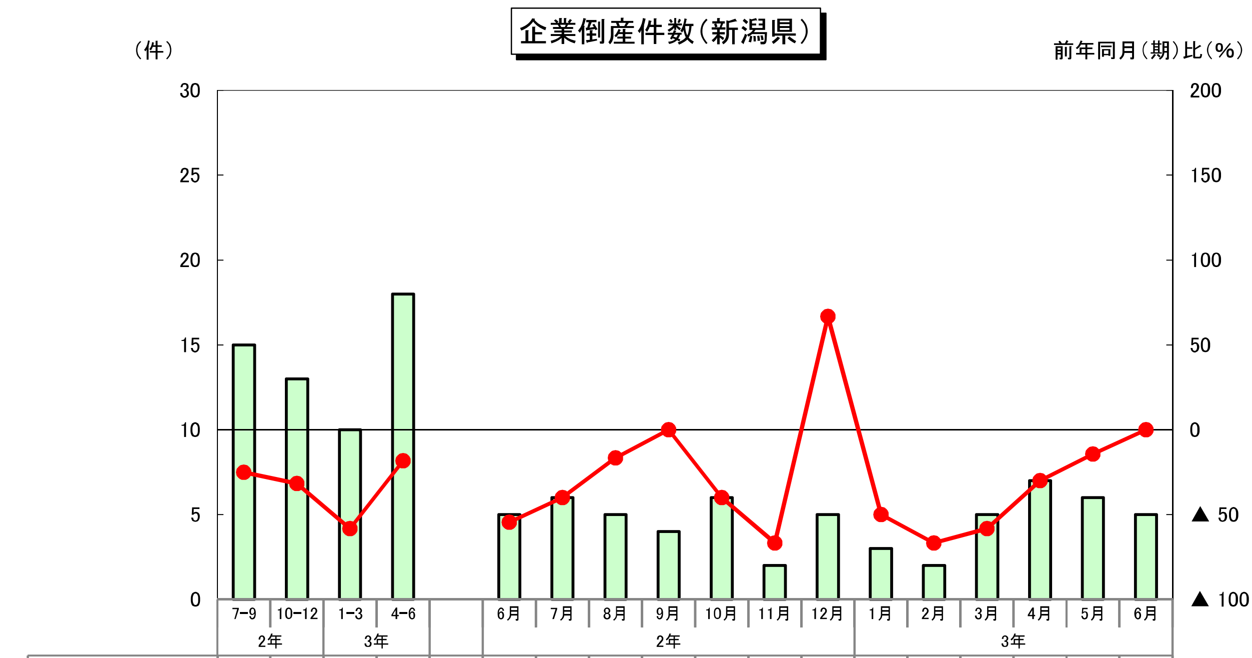


【北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱】

9. 企業倒産

倒産件数は前年を下回っている

【グラフ17】



	7-9	10-12	1-3	4-6		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
	2年		3年			2年							3年					
倒産件数	15	13	10	18		5	6	5	4	6	2	5	3	2	5	7	6	5
前年同月（期）比	▲ 25.0	▲ 31.6	▲ 58.3	▲ 18.2		▲ 54.5	▲ 40.0	▲ 16.7	0.0	▲ 40.0	▲ 66.7	66.7	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 58.3	▲ 30.0	▲ 14.3	0.0

【東京商エリサーチ】